

高等学校地理歴史科「地理A」及び「地理B」における 自然災害における関係機関の役割等に関する教育の充実について

1 改訂された点

高等学校学習指導要領解説地理歴史編〔地理A〕

(下線部が平成26年1月28日改訂)

…自然災害の事例としては、近年我が国で発生した東日本大震災などの大規模な地震災害や全国各地に被害をもたらす台風などの風水害、火山災害などの典型的な事例を取り上げ、それらの被災状況だけでなく、災害の原因となった地震や洪水、火山噴火などの規模特徴を含めて学習させる必要がある。

(略)

なお、自然災害については、防災対策にとどまらず、災害時の対応や復旧、復興を見据えた視点からの取扱いも大切である。その際、消防、警察、海上保安庁、自衛隊をはじめとする国や地方公共団体の諸機関や担当部局、地域の人々やボランティアなどが連携して、災害情報の提供、被災者への救援や救助、緊急避難場所の設営などを行い、地域の人々の生命や安全の確保のために活動していることなどにも触れることが必要である。

高等学校学習指導要領解説地理歴史編〔地理B〕

(下線部が平成26年1月28日改訂)

「その解決の方向性や将来の国土の在り方などについて展望させる」とは、…。自然豊かな我が国は、その表裏をなす自然災害の猛威に苛まれることも多く、東日本大震災という未曾有の試練を経験した今日、自然との共生を図りつつ将来の日本の国土像を生徒自らが探究することが大切である。例えば自然災害については、防災対策にとどまらず、災害時の対応や復旧、復興を見据えた視点からの取扱いも大切である。その際、消防、警察、海上保安庁、自衛隊をはじめとする国や地方公共団体の諸機関や担当部局、地域の人々やボランティアなどが連携して、災害情報の提供、被災者への救援や救助、緊急避難場所の設営などを行い、地域の人々の生命や安全の確保のために活動していることなどにも触れることが必要である。このような学習を通して、日本の将来への夢と希望を抱き、安全で平和な国土を形成する資質や能力を育成することが大切である。

2 指導の参考となる資料

- ・内閣府 防災情報のページ
http://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h23/63/special_01.html
- ・警視庁「東日本大震災に関する情報」
http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/seian/sinsai_attention/top.htm
- ・防衛省 自衛隊「災害関連」
<http://www.mod.go.jp/j/approach/defense/saigai/index.html>
- ・総務省 消防庁「消防庁広報パンフレット」
<http://www.fdma.go.jp/neuter/about/pdf/japanese/all.pdf>
- ・海上保安庁「東日本大震災への対応」
<http://www.kaiho.mlit.go.jp/info/kohou/jisin/20110311miyagi/index.html>

<資料の概要（内閣府のホームページなどから抜粋）>

〔東日本大震災 復旧・救援活動〕

- 最大時10万人規模の隊員が派遣された自衛隊をはじめ、警察、消防、海上保安庁等からも多数の隊員や医療スタッフが派遣され、被災地での捜索活動や救援・復旧支援活動にあっています。



〔ボランティアによる支援〕
(内閣府ホームページから)



〔避難所の様子〕
(内閣府ホームページから)



〔自衛隊隊員による捜索活動〕
(防衛省ホームページから)



〔警備犬を使った捜索・救助活動〕
(警視庁ホームページから)



〔緊急消防援助隊による消火活動〕
(消防庁ホームページから)



〔海上保安庁の潜水士による捜索活動〕
(海上保安庁ホームページから)